

機関番号：22604  
 研究種目：基盤研究（A）  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19203034  
 研究課題名（和文） 大都市部における若年者の教育・職業の移行とキャリア形成に関するコ  
 ーホート調査  
 研究課題名（英文） Cohort Survey of school-to-work transition and career formation of  
 urban young people  
 研究代表者 乾 彰夫（INUI AKIO）  
 首都大学東京・人文科学研究科・教授  
 研究者番号：90168419

（和文）：本研究は、変容する若者の学校から仕事への移行実態を把握するため、調査開始時点で 20 歳の若者の 18 歳時点から 24 歳までの間の就学・就労等をめぐる状態変化と、その過程での諸経験・意識等を、同一対象者を継続的に追跡するパネル方式で調査したものである。このような調査では対象者からの毎回の回答率を維持し続けることが最も重要であるが、本研究では中間段階で予定を上回る回答率を達成できていたため、調査期間を 5 年間に延長する計画変更をおこない、最終年度を待たず次課題繰り上げ申請を行った。調査は次課題期間にわたって継続する予定である。収集されたデータの中間的分析はおこなっているが、本格的分析は今後の課題である。

研究成果の概要（英文）：The research aim was to survey young people's transition process from school to work with cohort study method. Respondents were 20 years old at the first sweep and we collected their main activity, experiences and attitudes every year. The critical point for cohort study is keeping low attrition. We get more respond rate than expected, and modified our research term to 5 years instead of 4 years, which was the original plan. The research will be continued on another research term. Though, we published some of interim results, detailed results are not yet.

#### 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	14,400,000	4,320,000	18,720,000
2008 年度	8,900,000	2,670,000	11,570,000
2009 年度	7,000,000	2,100,000	9,100,000
年度			
総計	30,300,000	9,090,000	39,390,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：移行過程、青年期、教育政策、生涯学習

#### 1. 研究開始当初の背景

近年の社会・産業構造、雇用構造等の大きな変動を受け、先進諸国における若年者の学校から就業への移行・子どもから大人への移行が急速に変容している。この現象は我が国

においても 1990 年代半ば以降、若年無業者・フリーターの急速な増加などとして社会的な注目を浴びるに到っている。就学期間を終えた後も、安定した就労に容易に就けない、安定した成人・市民の位置に到達しがたい若

者たちの増加は、その状態にある若者たち自身にとっても、社会にとっても深刻な問題を投げかけている。こうした状況に対し、我が国を含め先進各国では様ざまに若者支援の政策・対策が試みられているが、有効な政策・対策のためにも、若年者の移行過程をめぐる現状の正確な把握が強く求められている。

若年者の状態把握をめぐるのは、各国で様ざまな試みが政府・研究機関などによってなされているが、とくに注目されるのが一定の若年者集団の移行過程を長期にわたって追跡するコーホート調査である。このような調査はイギリスをはじめとした先進各国で1980年代以降広く実施されはじめ、移行過程の実態やとくに移行に困難を抱える若者グループの同定、支援課題の発見など、若者支援諸施策の立案などに貢献している。

我が国でも、このような方式の調査への注目が高まっており、これまでにいくつかの試みが行われてきたが、必ずしも十分な成果を上げるに至っていなかった。その最大の原因は、2年目以降の脱落率が大きく、継続的なパネル調査として有効な回答率を維持できないということであった。移動の多い若年層を捕捉し続けるためには一般のパネル調査以上の工夫が必要である。

したがって本研究準備にあたっては、イギリスにおける Youth Cohort Study や Scottish School Leavers' Survey 等の経験について、研究者および調査実務担当者からの聞き取りを含む情報収集とこれらの調査に携わってきた研究者に海外アドバイザーとしての参加を要請するなどを行ってきた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は我が国の若者の学校から仕事への移行の全体像を、経年的なパネル調査を通して明らかにすることである。具体的には調査開始時満20歳の若者を対象者として抽出し、満24歳までの4年間にわたって、毎年1回の質問紙調査を実施することで、対象者の4年間の軌跡およびそれぞれの時点での就労・就学等の状況や意識を捕捉することを目的とした。申請段階では予算的制約から対象者を大都市部に限定する予定であったが、他科研との連携が可能になったため、対象地域を大都市部以外を含む全国に広げて実施することとなった。

## 3. 研究の方法

対象者の抽出：住民基本台帳に基づき、2007年4月1日現在満20歳の男女を層化二段階無作為抽出により選んだ。

調査方法：第1回目においては上記の方法で抽出した対象者に依頼状および質問紙を送付したのち、調査員が訪問して調査協力を

お願いするとともに記入済み質問紙を回収した。第2回目以降は前回回答者に対して質問紙を郵送し、調査員による訪問回収を行った。但し紹介抽出地点からの住所異動があった対象者については郵送回収で行った。なお各回とも期限内に回答のなかった対象者には、再度質問紙を送付し、郵送回収を求めた。また第2回目調査においては、第1回目回答時にメールアドレス記載のあった対象者について、電子メールによる督促を試みたが、有効性がほとんど認められなかったため、3回目以降は訪問および郵送による督促のみとした。

中間段階のコンタクト：パネル調査では対象者とのコンタクトをとり続けられること、とくに住所移動等があった場合の新住所の捕捉等が重要である。そのため毎回の調査実施後、回答者に礼状を送付するとともに、次回調査の3ヶ月ほど前に、前回調査結果の概要等を掲載したニューズレターを回答者に送付して次の調査の予告および住所変更があった場合、新住所を知らせてもらうなどを求めた。

## 4. 研究成果

第一に毎回の回収率は調査設計時の予想を超える高い水準を確保している。コーホート調査では、毎回の回答率を維持しつつけることが、調査遂行上の絶対的条件となるが、この点で本研究は予想以上の成果を上げている。第1回目は上述の方法で実施したが有効回収率は40.2%であった。これは若年層を対象とした回収率として平均的水準を上回るとともに、学歴や就学・就業状態等の属性別に見ても母数に対して大きな偏りのないものであった。また2回目以降の毎回の回収率も設計段階の予測を大きく上回り、第3回調査(2009年)での回収率は第1回目回答者の67.7%となった。このような予定を上回る回収状況を維持できたため、当初の4年間の調査期間計画を5年間に延長することとして、本課題研究期間第3年度に次課題の繰り上げ申請・採択の結果、2011年度現在、次課題において調査を継続中である。

第二にこの間の調査から明らかにできた内容である。調査そのものが上記のように未だ継続中であるため、収集したデータの本格的分析は今後の課題となる。しかしこれまでの毎回の調査結果については、その都度、実施の翌年度に暫定的分析を行い、中間的結果を報告会および報告書として公表してきた。なお各報告書はHPに掲載している。

主な結果のいくつかについて以下に触れておく。

(1) 高校職業教育の有効性：第1回調査結果においては、20歳時点で就労している高卒者について、専門高校・総合学科高校

卒業者が普通高校卒業者に比べ有意に正規雇用比率が高く、高校での職業教育経歴がその後の雇用の安定性に影響を与えていることが明らかにされた。

- (2) 大学生の就職活動と健康状態：第2回目調査は4年制大学就学者の大部分が4年生を迎えた秋に実施された。そこでの就職活動についての諸項目からは、説明会への参加企業数や就職活動期間が増えるほど、また「自分の性格や能力を生かした仕事につきたい」という意識が強いほど、健康面経済面での困難に遭遇しやすいなど、今日の大学生の就職活動をめぐる問題状況が明らかにされた。
- (3) 学歴と正規雇用への到達期間：第3回調査は4年制大学就学者の多数が卒業を迎えた後の最初であった。大卒までの就業者がそろったこの段階での結果からは、図に見られるように、学歴毎に卒業から大多数の者が正規雇用にとどり着くまでの期間に大きな差があることが明らかにされた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計30件)

- ① 藤田武志、大学生の「就活」の現在—就活にともなう困難の社会的不平等、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2008年第2回調査結果報告書、査読無、2010、40-49
- ② 佐野正彦、イギリスの継続教育カレッジの概要と特徴—社会的包摂の役割に着目して、相愛大学研究論集、査読無、26、2010、19-50
- ③ 横井敏郎、高校中退者の諸側面—2007年度調査を中心に、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2008年第2回調査結果報告書、査読無、2010、117-135
- ④ 木戸口正宏、地域別・都市規模別にみた若年者の移行過程の特性、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2008年第2回調査結果報告書、査読無、2010、138-150
- ⑤ 佐野正彦、若者の労働市場における流動化・不安定化に関する一考察、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2008年第2回調査結果報告書、査読無、2010、77-89

- ⑥ 安宅仁人、被調査者を取り巻く環境が就労意識、行動に及ぼす影響に関する考察—家庭から学校、学校から職場へ、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2008年第2回調査結果報告書、査読無、2010、31-38

- ⑦ 芳澤拓也、沖縄の21歳の生活状況と社会関係資本、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2008年第2回調査結果報告書、査読無、2010、151-166

- ⑧ 乾彰夫、教育とキャリア形成に関する調査の目的と2年目調査までの概要、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2008年第2回調査結果報告書、査読無、2010、8-11

- ⑨ 長谷川裕、自尊感情と社会観—自己責任論肯定意識を中心に、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2008年第2回調査結果報告書、査読無、2010、106-116

- ⑩ 横井敏郎、若者を支える人間関係と社会への関わり、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2007年第1回調査結果報告書、査読無、2009、102-114

- ⑪ 乾彰夫、〈学校から仕事へ〉の移行過程軌跡の検討、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2007年第1回調査結果報告書、査読無、2009、72-81

- ⑫ 上間陽子、沖縄地域の若者の仕事実態・職業観の特徴、〈学校から仕事へ〉の移行過程軌跡の検討、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2009年第1回調査結果報告書、査読無、2009、125-138

- ⑬ 中村高康、「若者の教育とキャリア形成に関する調査」の目的・方法と第1回調査の概要、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2007年第1回調査結果報告書、査読無、2009、1-8

- ⑭ 新谷周平、「働かずに生活できるなら働きたくない」意識の規定要因、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2007年第1回調査結果報告書、査読無、2009、31-39

⑮ 安宅仁人、家族形態・関係が被調査者の進学意識と行動に及ぼす影響—家族の「収入」「学齢」「構成」「コンフォート」を分析視角として、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2007年第1回調査結果報告書、査読無、2009、18-30

⑯ 佐野正彦、高卒労働市場の構造および高卒者の雇用への移行、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2007年第1回調査結果報告書、査読無、2009、82-101

⑰ 西村貴之、児島功和、教育経歴・キャリア形成の分岐点としての高校、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2007年第1回調査結果報告書、査読無、2009、40-51

⑱ 竹石聖子、学校への意味づけの高校卒業後の進路、「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」編『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2007年第1回調査結果報告書、査読無、2009、52-60

⑲ 芳澤拓也、統計から見た沖縄における高卒者の学校から仕事への移行、沖縄県立芸術大学紀要、査読無、16、2008、99-120

⑳ 安宅仁人、英国「子ども法2004」の制定に見る子ども行政の一元化の理念と動向—「社会投資国家」論の批判的検討を土台として、日本教育行政学会年報、査読有、34、2008、108-124

〔学会発表〕(計13件)

① 藤田武志、大学生の「就活」の現在、日本教育学会第68回大会(特別課題研究Ⅱ「働き学び生きる21歳の若者たち—「若者の教育とキャリア形成に関する調査」第2年度結果から」)、2009年8月29日、東京大学

② Maki Hiratsuka、Youth Work, Youth Policy and Youth Research in Japan ~ New polarization among youth, “Reflective youth work - linking theory and praxis” Symposium, 2008年7月2日、ヘルシンキ市(フィンランド)

③ 本田由紀、教育経歴と就労行動・就労意識、日本教育学会第67回大会(特別課題研究Ⅰ「働き学び生きる20歳の若者たちのいま—『2007年度若者の教育とキャリア形成に関する調査』結果から—」)、2008年8月29日、佛教大学

④ 横井敏郎、若者たちの社会関係資本、日本教育学会第67回大会(特別課題研究Ⅰ「働き学び生きる20歳の若者たちのいま—『2007年度若者の教育とキャリア形成に関する調査』結果から—」)、2008年8月29日、佛教大学

〔図書〕(計19件)

① 平塚真樹、他、青木書店、生きる意味と生活を問い直す—非暴力を生きる哲学、2009、273(183-202)

② 本田由紀、筑摩書房、教育の職業的意義—若者・学校・社会をつなぐ、2009、224

③ 杉田真衣、他、大月書店、ノンエリート  
の社会空間—働くこと・生きること・「大人になる」ということ、2009、403(269-344)

④ 本田由紀、双風舎、軋む社会—教育・仕事・若者の現在、2008、256

⑤ 本田由紀、勁草書房、「家庭教育」の隘路—子育てに脅迫される母親たち、2008、244

⑥ 新谷周平、他、アドバンテージサーバー、若者文化をどう見るか?—日本社会の具体的変動の中に若者文化を定位する、2008、262(62-92、150-176)

⑦ 本田由紀、他、若者の労働と生活世界—彼らはどんな現実を生きているか、2007、365(13-42)、

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.comp.tmu.ac.jp/yicsj2007/index.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

乾 彰夫 (INUI AKIO)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：90168419

### (2) 研究分担者

中村 高康 (NAKAMURA TAKAYASU)

東京大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：30291321

### (3) 連携研究者

藤田 武志 (FUJITA TAKESHI)

日本女子大学・人間社会学部教育学科・准教授

研究者番号：70324019

横井 敏郎 (YOKOI TOSHIRO)

北海道大学・教育学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：40250401  
藤田 英典 (FUJITA HIDENORI)  
共栄大学教育学部・教授  
研究者番号：30109235  
長谷川 裕 (HASEGAWA YUTAKA)  
琉球大学・教育学部・教授  
研究者番号：30253933  
佐野 正彦 (SANO MASAHIKO)  
相愛大学・共通教育センター・教授  
研究者番号：00202101  
佐藤 一子 (SATO KATSUKO)  
法政大学・キャリアデザイン学部・教授  
研究者番号：60114211  
本田 由紀 (HONDA YUKI)  
東京大学・大学院教育学研究科・教授  
研究者番号：30334262  
平塚 眞樹 (HIRATSUKA MAKI)  
法政大学・社会学部・教授  
研究者番号：10224289  
大串 隆吉 (OGUSHI RYUKICHI)  
東京都立大学・名誉教授  
研究者番号：70086932  
関口 昌秀 (SEKIGUCHI MASAHIDE)  
神奈川大学・経営学部・教授  
研究者番号：20409981  
上間 陽子 (UEMA YOKO)  
琉球大学・教育学部・准教授  
研究者番号：90381194  
芳澤 拓也 (YOSHIZAWA TAKUYA)  
沖縄県立芸術大学・准教授  
研究者番号：10389950  
木戸口 正宏 (KIDOGUCHI MASAHIRO)  
北海道教育大学・釧路校・講師  
研究者番号：90405093  
杉田 真衣 (SUGITA MAI)  
金沢大学・人間社会学域学校教育学類・准教授  
研究者番号：50532321  
樋口 明彦 (HIGUCHI AKIHIKO)  
法政大学・社会学部・准教授  
研究者番号：70440097  
新谷 周平 (ARAYA SHUHEI)  
千葉大学・教育学部・准教授  
研究者番号：40375598  
安宅 仁人 (ATAKU KIMIHITO)  
酪農学園大学・環境システム学部・助教  
研究者番号：20513675  
小林 大祐 (KOBAYASHI DAISUKE)  
熊本大学・教育学部・准教授  
研究者番号：50348819  
竹石 聖子 (TAKEISHI SHOKO)  
常葉学園短期大学・保育科・准教授  
研究者番号：40413249  
西村 貴之 (NISHIMURA TAKAYUKI)  
首都大学東京・人文科学研究科(研究院)・助教  
研究者番号：60533263

片山 悠樹 (KATAYAMA YUUKI)  
名古屋商科大学・経営学部・専任講師  
研究者番号：40509882  
児島 功和 (KOJIMA YOSHIKAZU)  
都留文科大学・文学部・非常勤講師  
研究者番号：80574409  
・研究協力者  
有海 拓巳 (ARIKAI TAKUMI)  
浜銀総合研究所  
相良 武紀 (SAGARA TAKENORI)  
和光学園および法政大学大学院